

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	3,562,700	3,437,263	1,840,316	1,767,995	6,832,819
経常利益 (千円)	270,031	105,451	195,351	143,897	379,244
四半期(当期)純利益 (千円)	142,580	16,812	98,659	82,718	100,172
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	-	-	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	-	-	6,220,929	6,116,313	6,196,050
総資産額 (千円)	-	-	8,964,330	8,484,503	8,679,424
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,073.66	1,056.26	1,069.86
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	24.60	2.90	17.02	14.28	17.29
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	-	-	69.4	72.1	71.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	163,111	339,675	-	-	432,621
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	37,613	23,765	-	-	58,111
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	108,048	341,288	-	-	332,012
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	294,796	294,467	319,845
従業員数 (名)	-	-	340	343	339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	343(61)
---------	---------

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、製品区分別の情報を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム(千円)	767,826	91.0
一般帳票類(千円)	366,292	119.8
データプリント及び関連加工 (千円)	560,010	95.9
合計(千円)	1,694,128	97.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

品目	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
サプライ商品(千円)	18,216	36.7

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム	828,737	94.0	373,349	97.4
一般帳票類	373,285	124.5	39,777	156.5
データプリント及び 関連加工	572,650	98.5	99,703	192.2
合計	1,774,672	100.7	512,829	111.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム(千円)	808,320	90.4
一般帳票類(千円)	366,292	119.8
データプリント及び関連加工 (千円)	560,010	95.9
サプライ商品(千円)	33,373	59.0
合計(千円)	1,767,995	96.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に牽引され、緩やかな回復基調にありましたが、3月に発生しました東日本大震災による経済活動の急速な落ち込みや電力供給不足の懸念、さらにユーロ圏での財政・金融危機に端を発する急激な円高もあり、先行きの経済情勢を見極めることが厳しい状況となっております。

印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減するなかで、この不況の影響を全面的に受けることとなり、結果として製品の価格競争が今まで以上に激しさを増す等、厳しい経営環境が続きました。

この様な情勢の中での結果、売上高1,767百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益138百万円（同26.9%減）、経常利益143百万円（同26.3%減）、四半期純利益82百万円（同16.2%減）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム808百万円（前年同四半期比9.6%減）、一般帳票類366百万円（同19.8%増）、データプリント及び関連加工560百万円（同4.1%減）、サプライ商品33百万円（同41.0%減）となっております。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて194百万円減少し、8,484百万円となりました。資産の部においては、流動資産が58百万円減少し1,811百万円、固定資産が136百万円減少し6,673百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が28百万円減少し1,892百万円、固定負債が86百万円減少し475百万円となりました。この結果、純資産の部においては、79百万円減少し6,116百万円となり、自己資本比率が72.1%となりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期会計期間末に比べ34百万円減少し、294百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は219百万円（前年同四半期は113百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益148百万円、減価償却費77百万円、売上債権の増加額77百万円及び仕入債務の増加額82百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同四半期は9百万円の獲得）となりました。これは主として投資有価証券の売却及び償還による収入14百万円及び投資有価証券の取得による支出28百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は235百万円（前年同四半期は130百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純減少額144百万円、長期借入金の返済による支出73百万円及びリース債務の返済による支出17百万円によるものであります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
株みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	266	4.59
村上文江	東京都中野区	255	4.38
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	237	4.08
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	221	3.81
瀬戸政春	東京都杉並区	190	3.27
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都中央区銀座2丁目2-2	141	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	141	2.42
株りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
株ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
計	-	2,258	38.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,764,000	5,764	-
単元未満株式	普通株式 27,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,764	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式751株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	24,000	-	24,000	0.41
計	-	24,000	-	24,000	0.41

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	388	354	352	314	308	298
最低(円)	337	338	226	284	287	282

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	5.0%
利益剰余金基準	1.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	294,467	319,845
受取手形及び売掛金	1,172,904	1,107,538 <sub>2</sub>
製品	181,287	263,465
原材料	35,745	26,182
仕掛品	22,423	22,001
繰延税金資産	17,703	13,742
その他	92,663	120,451
貸倒引当金	6,089	3,609
流動資産合計	1,811,107	1,869,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,661,804	1,686,353
機械及び装置（純額）	410,777	469,057
土地	2,950,258	2,953,720
その他（純額）	314,180	344,390
有形固定資産合計	5,337,022 <sub>1</sub>	5,453,521 <sub>1</sub>
無形固定資産	143,581	140,353
投資その他の資産		
投資有価証券	637,251	663,479
保険積立金	312,542	315,699
繰延税金資産	42,986	42,579
その他	208,546	200,295
貸倒引当金	8,534	6,122
投資その他の資産合計	1,192,792	1,215,930
固定資産合計	6,673,396	6,809,806
資産合計	8,484,503	8,679,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,711	858,519
短期借入金	595,808	725,133
未払法人税等	66,722	7,803
賞与引当金	19,400	17,955
その他	320,576	311,626
流動負債合計	1,892,219	1,921,037
固定負債		
長期借入金	92,880	182,410
役員退職慰労引当金	107,569	104,089
資産除去債務	22,895	-
その他	252,624	275,837
固定負債合計	475,970	562,336
負債合計	2,368,189	2,483,374

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	4,787,591	4,857,651
自己株式	17,395	17,094
株主資本合計	6,168,537	6,238,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,223	42,847
評価・換算差額等合計	52,223	42,847
純資産合計	6,116,313	6,196,050
負債純資産合計	8,484,503	8,679,424

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,562,700	3,437,263
売上原価	2,684,017	2,752,268
売上総利益	878,682	684,994
販売費及び一般管理費	612,975	579,258
営業利益	265,706	105,736
営業外収益		
受取利息	590	770
受取配当金	7,178	9,471
受取保険金	3,362	2,191
受取賃貸料	1,548	574
雑収入	3,040	3,086
営業外収益合計	15,721	16,094
営業外費用		
支払利息	10,049	9,444
保険解約損	-	4,718
雑損失	1,347	2,216
営業外費用合計	11,396	16,379
経常利益	270,031	105,451
特別利益		
固定資産売却益	-	5,200
有価証券償還益	2,664	-
投資有価証券売却益	-	5,912
預託金返還益	7,843	-
保険積立金戻入益	10,278	-
特別利益合計	20,785	11,113
特別損失		
固定資産除却損	102	44
固定資産売却損	24	-
投資有価証券売却損	-	487
投資有価証券評価損	30,143	25,779
ゴルフ会員権評価損	-	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,589
特別損失合計	30,270	34,951
税引前四半期純利益	260,547	81,613
法人税、住民税及び事業税	86,942	61,863
法人税等調整額	31,024	2,936
法人税等合計	117,966	64,800
四半期純利益	142,580	16,812

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,840,316	1,767,995
売上原価	1,353,516	1,348,978
売上総利益	486,800	419,017
販売費及び一般管理費	297,582	280,693
営業利益	189,218	138,323
営業外収益		
受取利息	194	578
受取配当金	6,957	9,249
受取保険金	3,332	2,191
受取賃貸料	612	213
雑収入	1,567	1,615
営業外収益合計	12,663	13,849
営業外費用		
支払利息	5,182	4,587
保険解約損	-	2,469
雑損失	1,347	1,218
営業外費用合計	6,530	8,275
経常利益	195,351	143,897
特別利益		
有価証券償還益	675	-
投資有価証券売却益	-	4,999
預託金返還益	7,843	-
特別利益合計	8,518	4,999
特別損失		
固定資産除却損	102	32
投資有価証券売却損	-	487
投資有価証券評価損	25,343	-
ゴルフ会員権評価損	-	50
特別損失合計	25,445	569
税引前四半期純利益	178,424	148,327
法人税、住民税及び事業税	33,852	41,112
法人税等調整額	45,912	24,496
法人税等合計	79,765	65,609
四半期純利益	98,659	82,718

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	260,547	81,613
減価償却費	159,130	154,019
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,589
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,425
投資有価証券評価損益(は益)	30,143	25,779
有価証券償還損益(は益)	2,664	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,160	3,480
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,200	10,500
受取利息及び受取配当金	7,769	10,241
支払利息	10,049	9,444
有形固定資産除売却損益(は益)	126	5,155
ゴルフ会員権評価損	-	50
売上債権の増減額(は増加)	211,987	65,366
たな卸資産の増減額(は増加)	10,385	72,193
仕入債務の増減額(は減少)	88,801	31,829
未払消費税等の増減額(は減少)	3,519	1,410
その他	31,272	50,294
小計	290,930	342,014
利息及び配当金の受取額	7,769	10,241
利息の支払額	10,330	9,163
法人税等の支払額	125,258	3,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,111	339,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	49,286	-
有形固定資産の取得による支出	28,575	13,787
有形固定資産の売却による収入	10	7,677
無形固定資産の取得による支出	54,735	6,460
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,373	32,632
投資有価証券の取得による支出	14,219	43,440
その他	8,246	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,613	23,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,471	70,263
リース債務の返済による支出	23,813	35,259
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	198,424	148,592
自己株式の処分による収入	60	-
自己株式の取得による支出	549	301
配当金の支払額	173,850	86,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,048	341,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,448	25,378
現金及び現金同等物の期首残高	277,348	319,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,796	294,467

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ478千円減少し、税引前四半期純利益が9,068千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,661千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,779,247千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,665,389千円 2 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 19,946千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 271,035千円	給与手当 261,897千円
貸倒引当金繰入額 6,040千円	貸倒引当金繰入額 7,140千円
賞与引当金繰入額 5,800千円	賞与引当金繰入額 5,605千円
役員賞与引当金繰入額 10,000千円	役員賞与引当金繰入額 10,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,760千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,801千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 152,946千円	給与手当 147,446千円
賞与引当金繰入額 5,800千円	賞与引当金繰入額 5,605千円
役員賞与引当金繰入額 7,500千円	役員賞与引当金繰入額 8,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,863千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,889千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 294,796千円	現金及び預金 294,467千円
現金及び現金同等物 294,796千円	現金及び現金同等物 294,467千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	24,751

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,056円26銭	1株当たり純資産額	1,069円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	24円60銭	1株当たり四半期純利益	2円90銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円-銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	142,580	16,812
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,580	16,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,795	5,790

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	17円02銭	1株当たり四半期純利益	14円28銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円-銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	98,659	82,718
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,659	82,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,795	5,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

光ビジネスフォーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

光ビジネスフォーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。